

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第9期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社駅探

【英訳名】 Ekitan & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252-3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252-3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高 (千円) | 2,058,431 | 1,983,149 | 2,118,775 | 2,429,505 | 2,675,807 |
| 経常利益 (千円) | 333,710 | 328,080 | 290,887 | 511,272 | 640,335 |
| 当期純利益 (千円) | 191,689 | 179,396 | 156,727 | 277,367 | 374,311 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 138,500 | 138,500 | 138,500 | 138,500 | 291,956 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,620 | 16,620 | 16,620 | 16,620 | 1,722,200 |
| 純資産額 (千円) | 855,460 | 960,085 | 1,134,482 | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 総資産額 (千円) | 1,182,807 | 1,326,568 | 1,480,608 | 1,890,637 | 2,263,075 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 51,471.75 | 59,198.74 | 69,544.69 | 86,547.52 | 1,072.86 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | 5,000.00 | 65.00 |
| (1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 11,533.66 | 10,916.19 | 9,640.02 | 17,002.83 | 246.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | 240.33 |
| 自己資本比率 (%) | 72.3 | 72.4 | 76.6 | 74.7 | 76.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 25.2 | 19.8 | 15.0 | 21.8 | 23.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 16.3 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | 29.4 | 26.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 254,068 | 321,451 | 637,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 185,520 | 112,961 | 134,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 17,670 | - | 48,792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | 485,312 | 693,802 | 1,147,446 |
| 従業員数 (名) | 44 | 51 | 74 | 72 | 68 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 〔23〕 | 〔20〕 | 〔19〕 | 〔20〕 | 〔15〕 |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期及び第6期にはストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 6 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第5期から第8期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員であります。
- 9 第6期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 10 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 11 当社は、第7期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 12 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

2 【沿革】

当社の設立時期は平成15年1月であり、株式会社東芝より一部門が分離するかたちで分社し、株式会社駅前探険倶楽部として独立しました。

「駅前探険倶楽部」は、平成9年5月、株式会社東芝のIP事業推進室内でパソコンや携帯端末向けの乗換案内サービスとして開始しました。平成11年2月に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「株式会社NTTドコモ」という。)が携帯電話のインターネット接続サービスであるiモードのサービスを開始するにあたり、最初の公式コンテンツの一つとして、携帯電話向け乗換案内サービスの提供を始め、以降、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、DDIポケット株式会社(現 株式会社ウィルコム)等のキャリア向けに、順次サービスを拡張してきました。

駅探モバイル事業では、従来、駅探ベーシック(以下、「ベーシック版」という、月額会費105円(税込))と、株式会社NTTドコモのiアプリ向けに限定した、ベーシック版に比べ高機能な駅探デラックス(以下、「デラックス版」という、月額会費210円(税込))を提供していました。デラックス版は、平成20年8月より、iアプリ向けに限定した機能をモバイルウェブサイトで利用できるよう刷新することにより、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社での利用が可能となり、各キャリアの公式サイトでの提供を開始しました。

ASPライセンス・広告事業では、主力の法人顧客向けのASP(注)提供において、鉄道事業者やポータルサイト事業者に加え、近年は地図事業者、キャリア等への提供、また交通費等の経費精算機能を持つ社内承認システム(ワークフローシステム)を販売するワークフロー事業者への提供も開始しており、ASP利用の多角化が進んでおります。

| 年月 | 主な事項 |
|----------|--|
| 平成15年1月 | 株式会社東芝より乗換案内事業を分社化、株式会社駅前探険倶楽部を東京都港区芝に設立 |
| 平成17年2月 | 本社を東京都中央区銀座6丁目4番地に移転 |
| 同年3月 | モバイルでのサービス名称を「駅前探険倶楽部」から「駅探 乗換案内」へ変更 |
| 平成19年10月 | ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社(現 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社)の投資事業組合が株式会社東芝等より当社株式を譲り受け筆頭株主となる |
| 平成20年4月 | 株式会社駅前探険倶楽部から「株式会社駅探」に商号を変更 |
| 同年8月 | モバイルサービスにおいて「駅探デラックス(月額会費210円)」を開始 |
| 同年10月 | 株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「運行情報」サービスを開始 |
| 平成21年11月 | 株式会社NTTドコモのiコンシェルにて「終電アラーム」サービスを開始 |
| 平成22年1月 | 本社を東京都中央区銀座6丁目2番地に移転 |
| 平成23年3月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |

(注) ASP:「Application Service Provider」の略であり、アプリケーションをサーバー上で一括稼働し、インターネットを利用してその機能を配信するサービスであります。ASPサービスの利用者はアプリケーションをASP事業者から購入するのではなく、利用した分だけ使用料を支払います。

3 【事業の内容】

当社は、携帯電話やインターネットのネットワークを利用した公共交通機関をメインとした乗換案内情報や時刻表情報、運行情報等の情報コンテンツサービスの提供(以下、「乗換案内サービス」という。)、及び自社ホームページにおける広告枠の販売等を主な事業としております。

乗換案内サービスは、ユーザーに鉄道、バス、飛行機等の乗換案内、運賃計算、事故情報等を携帯電話やパソコンのホームページ等を通じてリアルタイムに提供しております。当社では、システムの信頼性を確保するとともに、常に最新の時刻表データを確保するよう、ダイヤ改正の都度、又は臨時ダイヤ発生時等に交通事業者等より速やかに入手する体制をとり、ユーザーにとって最も信頼できる乗換案内サービスとなることを目標としております。

当社の事業は、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つのセグメントで構成されております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

当社は、乗換案内サービスの提供を通して、人間が生活する上で基本的な活動(移動する、見つける、楽しむ、住む)をユーザーの最寄り駅を起点にネットワークを活用しながらサポートをする総合的なサービスの実現を目指しております。

当社の各事業の詳細は以下のとおりです。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、携帯電話の利用者を対象として、鉄道、バス、飛行機等の乗換案内情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の交通情報を提供しております。ユーザーは、当社の運営サイト「駅探 乗換案内」の検索画面に乗車駅及び下車駅等の検索条件を入力することにより、「所要時間」「料金」「乗り換え回数」等の優先順位に基づき、乗換経路、所要時間、料金の検索ができます。情報使用料につきましては、月額会費制を採用しており、機能の違いにより、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版並びに無料のコンテンツを提供しております。

当社は、無料の乗換案内サービスをユーザーにご提供し、まずは当社のサービスに親しんでいただきます。無料サービスで提供される機能は基本的な乗換案内情報に限られておりますが、ユーザーは、有料会員に登録することで、より詳細な乗換案内情報を利用することができます。当社では、無料コンテンツのユーザーに対し、検索結果画面等に有料サービスへの案内を表示することで、有料会員への登録を促しております。なお、株式会社NTTドコモにおいては、登録日より14日間無料で有料サービスが利用できるお試し機能(お試しマイメニュー)を選択できます。

当社の運営サイト「駅探 乗換案内」は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム(以下、まとめて「キャリア」という。)の公式サイトとなっております。キャリアの公式サイトは、キャリアが提供するメニューサービスの一部として採用されます。コンテンツの情報使用料の回収は、キャリアが提供する情報使用料の回収代行システムを利用して行っております。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

(単位：人)

| | ベーシック版 会員 | デラックス版 会員 | 有料会員 合計 | 無料ユーザー計 (注)3 | 有料会員/ 無料ユーザー合計 |
|-----------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------------|
| 平成18年3月期末 | 650,584 | 99,220 | 749,804 | 1,173,817 | 1,923,621 |
| 平成19年3月期末 | 708,481 | 97,752 | 806,233 | 1,111,464 | 1,917,697 |
| 平成20年3月期末 | 743,618 | 97,036 | 840,654 | 1,140,364 | 1,981,018 |
| 平成21年3月期末 | 652,622 | 193,041 | 845,663 | 1,556,720 | 2,402,383 |
| 平成22年3月期末 | 516,247 | 335,410 | 851,657 | 1,751,579 | 2,603,236 |
| 平成23年3月期末 | 405,439 | 479,220 | 884,659 | 2,330,420 | 3,215,079 |

- (注) 1 株式会社NTTドコモのデラックス版には、マイメニュー登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
- 2 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。
- 3 無料ユーザーとは、キャリアの公式サイトにおいて会員登録していないユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において公式サイトを訪れた重複のない月間の無料ユーザー（延べ訪問数ではなく複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業は、ASPライセンス事業及び 広告事業からなっております。

ASPライセンス事業

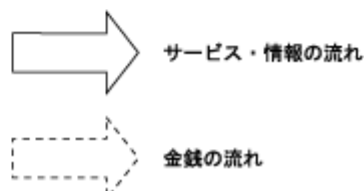
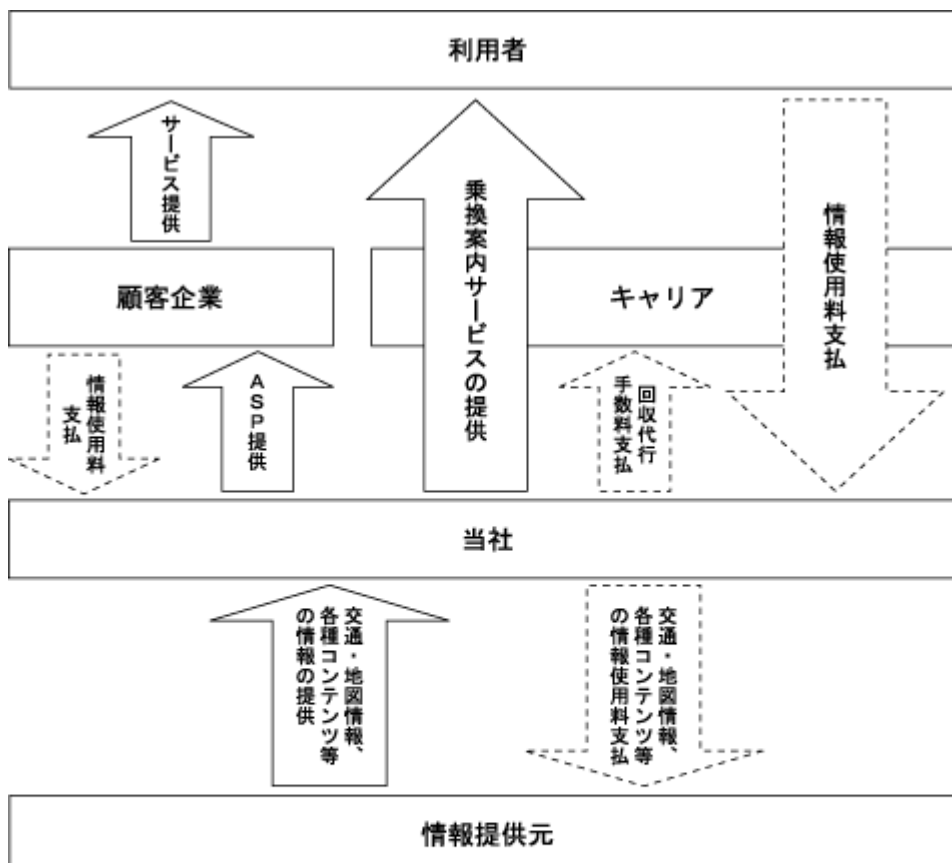
ASPライセンス事業は、法人向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」のライセンス販売事業であります。ASPサービスの主な取引先は、大手ISP(インターネット・サービス・プロバイダー)やキャリア、鉄道事業者、地図会社等となっております。また「駅探エクスプレス」の販売形態は、パッケージ販売とダウンロード販売に区分されております。

広告事業

広告事業は、無料の乗換案内サービスを提供する当社のホームページに企業の広告を掲載することにより、広告収入を得ております。当社はこのホームページを広告媒体として活用するとともに、「駅探」ブランドの認知度向上を図り、有料会員登録へ誘導する窓口としても位置付けております。

[事業系統図]

当社の主要な事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---------------|------------|
| 駅探モバイル事業 | 13 〔5〕 |
| ASPライセンス・広告事業 | 15 〔2〕 |
| 全社(共通) | 40 〔8〕 |
| 合計 | 68 〔15〕 |

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。
- 3 全社(共通)は、エンジン・データ開発部、システム運用部及びコーポレート部の従業員であります。

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 68 〔15〕 | 35.6 | 3.3 | 6,427,038 |

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員を表示しており、臨時従業員数は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇用人員を表示しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、為替相場の水準、雇用不安、デフレの継続等、景気回復への懸念等があり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。海外の景気回復傾向等を受け企業収益は改善傾向にあり、また金融市場の混乱も落ち着き始め、一部に景気の持ち直しの兆しがみられております。一方で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の国内経済に及ぼす影響は現時点で計り知れず、生活防衛意識並びに計画停電などで消費者マインドは冷え込み、景気の先行き不透明感が増しております。

このような経営環境の中、ユーザーの利便性を高め、さらには新たな高機能サービスの提供による販売強化に取り組む等、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は2,675,807千円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上増加と売上総利益率が58.2%（前期53.7%）と改善したこと等により、営業利益は652,292千円（前年同期比27.7%増）、経常利益は640,335千円（前年同期比25.2%増）と当期純利益は374,311千円（前年同期比35.0%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、有料会員の獲得のためのマーケティングとして、リスティング広告、アフィリエイト広告への投資を行いました。あわせて機能強化施策として、JRバス8社の高速バスや観光に便利な京都市バスの時刻表の提供、待ち合わせに便利な「待ち合わせ駅検索サービス」、定期券案内サービスの大幅リニューアルとして同額の定期代での定期区間の比較ができる「定期アドバイス」、定期代が何日分の乗車券相当か確認できる「きっぷ何日分？」等の新機能の追加及び各種キャンペーンや季節特集等ユーザーの利便性を高める情報を提供する施策を実施いたしました。

以上のような取り組みの結果、駅探モバイル事業の売上高は1,582,197千円、セグメント利益は693,705千円となりました。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス・広告事業におけるASPライセンス事業では、地図会社向けの乗換案内ASPサービスにおける個人ユーザーが拡大したこと、新たな鉄道事業者の獲得や、既存鉄道事業者向けのシステム改修及び付随業務の取り組みの拡大が図れたこと、企業内で旅費、交通費の精算等に利用されるワークフローアプリケーションへ乗換案内サービスを導入するための営業活動に注力したこと等から、当事業年度は業績が拡大いたしました。広告事業においては、経営効率化の観点から、第1四半期中にシネマ スタークラブ等のメディア事業から撤退しました。一方で、広告収入の増大を図るべく配信システムを使った広告販売連携先の拡大を強化するとともに、運営の効率化に向けた施策を実施し、既存顧客との取引を確保しつつ、新たな顧客の獲得を行うことに注力いたしました。

以上のような取り組みの結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は1,093,610千円、セグメント利益は199,248千円となりました。

なお、当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。したがって、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ453,643千円増加し、1,147,446千円（前事業年度比65.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少88,934千円、税引前当期純利益640,335千円、減価償却費133,965千円、及び法人税等の支払額295,765千円等を計上した結果、637,359千円の資金を得る結果（前事業年度は321,451千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出32,863千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出102,059千円により、134,922千円の資金を支出する結果（前事業年度は112,961千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入303,882千円、自己株式の取得による支出275,730千円、自己株式の処分による収入4,620千円、配当金の支払額81,565千円により、48,792千円の資金を支出する結果となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|---------|----------|
| ASPライセンス・広告事業 | 17,445 | 27.3 |
| 合計 | 17,445 | 27.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|---------|----------|----------|----------|
| ASPライセンス・広告事業 | 43,868 | 54.6 | - | - |
| 合計 | 43,868 | 54.6 | - | - |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|
| 駅探モバイル事業 | 1,582,197 | 15.3 |
| ASPライセンス・広告事業 | 1,093,610 | 3.4 |
| 合計 | 2,675,807 | 10.1 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社NTTドコモ | 1,175,642 | 48.4 | 1,351,973 | 50.5 |
| 株式会社ゼンリンデータコム | 276,583 | 11.4 | 366,736 | 13.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は顧客満足度の向上に基づくさらなる事業収益の拡大を図ることにより、持続的かつ飛躍的な成長を確実なものにするとともに、より強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

収益基盤の多様化

当社は、乗換案内サービスを、携帯電話向けサービス及びインターネットサービスとして展開しております。当社の当面の方針としては、乗換案内を収益の基盤に、この分野を一層深耕していくことで顧客基盤を拡充し、収益の拡大を図ってまいります。事業の方向性としては、使いやすさの追求や、バス情報の強化等、さらなるサービスの拡充と情報の充実とともに、今後は、乗換案内や位置情報に軸足をおいたソーシャルモデルへの取り組みや独自データの保有による手数料収入の構築等で収益基盤の多様化を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、企業価値の最大化を図るために経営の効率化やステークホルダーに対する社会的責任を果たし、会社の透明性や公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築が重要であると認識しております。業務の増大に対応し、常時支障なく業務が遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、必要に応じて管理部門の人員を強化してまいります。

サービスの差異化、付加価値の拡大

当社が提供する乗換案内サービスには、複数の競合他社が存在します。当社サービスが利用者に満足され、継続的にご利用いただくには、サービスの差異化、付加価値の拡大が必要となります。モバイル端末については毎年様々な機能が付加され、また、スマートフォン等にみられる高機能化、ユーザーインターフェースの革新等、収益モデルの変化が起きています。当社にとって、このようなユーザーの利便性向上や先進技術に関する対応は不可欠であり、今後も新サービスや新技術に積極的に対応してまいります。

人材の育成

当社は新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでいるため、それらの要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。よって、社員のスキル向上や、新たに採用した社員の早急な戦力化が重要な課題と認識しており、これらの実現のために技術研修制度の導入等に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に関するリスク

特定のサービスへの依存

当社は、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業を行っており、両事業の販売方法・顧客層は相違するものの、両事業とも乗換案内サービスに依存していることから、同サービスへの依存度は、当面の間、高水準で推移していくものと予想されます。従って、乗換案内サービスの陳腐化等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への依存

当社は、当事業年度の取引先別販売高のうち、50.5%が株式会社NTTドコモ、13.7%が株式会社ゼンリンデータコムとの取引となっており、これら取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社NTTドコモとの取引は、当社のコンテンツが公式メニューを通じたサービス提供されているものであり、当社の有料会員の大半が同社の利用者であることや、同社が展開するiコンシェルにおける乗換案内サービスの提供等も行っていることが、依存度が高い要因となっております。株式会社ゼンリンデータコムとの取引の主要部分は、同社が携帯電話にて展開するサービスへの乗換案内のASPサービスの提供です。そのため、各キャリア、特に株式会社NTTドコモの事業方針の変更等によって、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

| 相手先 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社NTTドコモ | 1,175,642 | 48.4 | 1,351,973 | 50.5 |
| 株式会社ゼンリンデータコム | 276,583 | 11.4 | 366,736 | 13.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

各事業に共通するリスク

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業活動である携帯公式サイトで提供している駅探モバイル事業は、当社が各キャリアを介して一般消費者（ユーザー）に乗換案内サービスを提供するため、各キャリアとコンテンツ提供に関する契約及びユーザーに負担いただく情報料の回収に関する契約を締結する必要があります。当事業年度において、売上高における株式会社NTTドコモの占める割合は50.5%となっており、同社と当社の間で締結されている「iモード情報サービス提供者契約書」及び「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

本契約の契約内容及び契約期間につきましては「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。当該契約においては株式会社NTTドコモが契約を解除できる主な事由は以下の事項等が定められております。

- ・当社に支払の停止、破産、和議、会社更生手続き、会社整理もしくは特別清算の申し立てがあった場合
- ・当社が手形交換所の取引停止処分を受けた場合
- ・当社が差押、仮差押または滞納処分を受けた場合
- ・当社及び当社の役員もしくは当社の従業員（臨時雇用も含む）がiモード情報サービスに関連して法令等に違反した容疑で逮捕または起訴された場合
- ・iモード情報サービスについて苦情が多発した場合
- ・iモード情報サービスについて、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関またはそれに準ずる機関から乙に解約、変更その他の要請があった場合

なお、現時点において、上記契約に関しその継続に支障をきたす要因は発生していないと認識しております。しかしながら、上記契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、または契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 重要な契約について

当社は、当社が乗換案内サービスを提供するにあたり、JR時刻表データの利用許諾を得ている株式会社交通新聞社をはじめとする情報提供元との間で、それぞれ契約を締結しております。これらの契約はいずれも当社の事業の根幹に関わる重要な契約であるため、これらの契約が当社に不利な条件に変更された場合、契約更新が拒絶された場合、又は契約が解除された場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 情報の誤謬に基づくリスク

当社で使用している時刻表等の交通情報系のデータは、自動で誤り検出を行うとともに、複数の担当者によるチェックを行っております。しかしながら重大な情報の誤謬が発生した場合、当社の信頼性が損なわれ経営に影響を与える可能性があります。また、情報の誤謬に基づく賠償責任については、利用規約において免責される旨を規定しておりますが、かかる免責条項が無効と判断され、損害賠償債務が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

二.技術開発について

当社が事業を展開しているネットワーク関連事業は技術進歩が著しく、端末、サーバー及びネットワークの能力は急速な変化を遂げております。そのため当社では、これらの技術動向を適時に捉え、有望と認められる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めておりますが、当社の技術開発力が減衰し、先行する業界の技術から大きく乖離することがあった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ.システムに関するリスク

当社の事業は、インターネットを通じて24時間、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害、不慮の事故又はウイルスにより当社システムに障害が生じた場合には、当社サービスを提供することが困難になります。当社では、自社システムのセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバールーム入室認証システムの導入等の対策を行っておりますが、万一システムに障害が発生し、サービスが長時間に渡って停止した場合、当社サービスの信頼性の低下を招き、当社の事業展開及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

駅探モバイル事業におけるリスク

イ.有料会員数について

駅探モバイル事業は無料版、月額会費105円(税込)のベーシック版、同210円(税込)のデラックス版を展開しており、月額会費が高いほど、よりきめ細やかな情報を検索できる機能が付加されております。平成20年7月以降のデラックス版会員への誘導強化、同年12月の株式会社NTTドコモにおける無料お試しメニューの導入以降、ベーシック版会員数(ベーシック版を利用する会員数)は緩やかに減少している一方、月額会費の高いデラックス版会員数(デラックス版を利用する会員数)は増加しております。

しかしながら、競合他社との競争等によりデラックス版会員の増加数がベーシック版会員の減少数を大幅に下回る事態が長期間に渡って継続するなど、ベーシック版会員とデラックス版会員の会員構成比率や有料会員総数に変化が生じた場合は、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

過去5年間の事業年度末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

(単位：人)

| | ベーシック版 会員 | デラックス版 会員 | 有料会員 合計 | 無料ユーザー計 (注3) | 有料会員/ 無料ユーザー合計 |
|-----------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------------|
| 平成18年3月期末 | 650,584 | 99,220 | 749,804 | 1,173,817 | 1,923,621 |
| 平成19年3月期末 | 708,481 | 97,752 | 806,233 | 1,111,464 | 1,917,697 |
| 平成20年3月期末 | 743,618 | 97,036 | 840,654 | 1,140,364 | 1,981,018 |
| 平成21年3月期末 | 652,622 | 193,041 | 845,663 | 1,556,720 | 2,402,383 |
| 平成22年3月期末 | 516,247 | 335,410 | 851,657 | 1,751,579 | 2,603,236 |
| 平成23年3月期末 | 405,439 | 479,220 | 884,659 | 2,330,420 | 3,215,079 |

- (注) 1 株式会社NTTドコモのデラックス版には、マイメニュー登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
- 2 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。
- 3 無料ユーザーとは、キャリアの公式サイトにおいて会員登録していないユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトを訪れた重複のない月間の無料ユーザー(延べ訪問数ではなく複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

ロ.集客戦略について

当社は、当社運営サイトへの集客の相当部分を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果と同時に掲載されるリスティング広告や、アフィリエイト広告、バナー広告等に依存しているため、広告出稿の単価、検索サイト運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生することにより、集客数の減少、広告宣伝費負担の増大及び顧客獲得単価の上昇等があった場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ASPライセンス・広告事業におけるリスク

当社が乗換案内サービスを提供している大手ポータルサイトは、広告収入を主とした事業モデルであり、景気の影響を受けやすい傾向があります。よって、大手ポータルサイトの業績悪化により契約の継続が困難となった場合、また、同様に、各ポータルサイトの事業方針の転換等があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社が乗換案内をASP提供している法人ユーザーの従量課金は会員獲得数や利用数等に連動しており、万一、当該法人ユーザーの会員獲得数や利用数が当社の見込みを大幅に下回る場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外部環境に関するリスク

競合等の状況について

当社が提供する乗換案内サービスは、有力な競合他社が複数存在します。ユーザーの他社への転換を防止するため、退会・解約防止策として、当社の既存ユーザーに対しても当社サービスの魅力・付加価値を高めるよう、継続的に新サービスを追加するなど、継続的な施策を行っております。しかしながら、サービスの品質・価格競争において、当社のサービスが相対的に陳腐化し、その結果、ユーザーによる競合他社へのサービス切り替えが起こり、その傾向が長期間に渡った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、近年はインターネット上において、従来、別の領域と考えられていた乗換案内と地図、乗換案内と道路交通情報を含めた自動車ナビゲーションといった領域が融合し、複合的にサービスが提供されており、新たな競合領域が拡大しつつあります。

これに対して、乗換案内サービスを主体とする当社では、より利便性の高いサービスを提供していくことで対応する所存ではありますが、期待どおりの成果があげられなかった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

無料サービスの普及について

近年、ポータルサイト等において広告収入を目的とする乗換案内の無料サービスが提供されており、当該サービス機能は充実する傾向にあります。無料サービスは、乗換案内というサービスを体験するユーザー数を増やし、有料会員に転換する潜在顧客を増やすという観点で、有料会員の拡大に大きく寄与しております。一方で、無料ユーザーの有料転換意向を高めるためには、無料サービスと有料サービスの差を明確にし、有料サービスとして、より利便性、満足度の高いサービスを提供していくことが不可欠となります。しかしながら、当社の提供する有料サービスが無料サービスと明確な差異化ができず、ユーザーの期待に応えられないなどの理由により、有料会員数が減少もしくは想定どおりに増加しない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートフォン市場の拡大等、携帯電話市場の動向について

当社の主要な事業領域である携帯電話による乗換案内の提供は、平成11年のiモードサービスの開始に始まり、その後急速に拡大し、現在に至っております。しかしながら、現在では携帯電話の加入契約数が1億件を超えるなど国内の普及率は非常に高い水準となり、新規加入については飽和状態に近づいていると考えられます。他方で、高機能な第3世代携帯電話機やインターネットの検索機能が充実したスマートフォンの台頭等によって、音楽配信、動画配信等のサービスが拡大しております。

当社では、プライベート用の携帯電話の普及は一巡したものの、仕事用とプライベート用の2台所有や、携帯電話とスマートフォンとの併用による2台所有等、1人複数台を所有する時代へと変化しつつあると考えます。またスマートフォンにおいても、乗換案内のニーズは高く、結果として利用ユーザーが拡大する傾向になると考えております。しかしながら、今後、携帯電話やスマートフォンの普及が当社の想定から大きく外れた場合、また、スマートフォンの普及によりインターネット環境が変化し、当社が想定する課金体系や情報使用料収入が確立できない場合や、課金体系の導入が当社の想定よりも遅れた場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当事業年度末現在、当社及び当社事業特有の規制ではない特定商取引に関する法律（通信販売）、景品表示法等を除き、乗換案内事業に関連した法的規制はありませんが、今後、当社が規制対象となる法的規制が制定されることもありえます。当社としては、将来新しい法令等が制定された際においても適時に対処できるよう取り組んでいく方針ですが、今後の法的規制の内容によっては当社の事業活動範囲が限定され当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、テロ、戦争等に関するリスク

当社は乗換案内サービスを運営するためコンピュータシステムを使用しており、取引先やデータセンターのシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、乗換案内サービスの提供を担う重要なシステムについては、バックアップシステムや、回線がダウンしたときに瞬時にそれを補完するよう別回線に切り替わるような迂回経路を確保し、定期的な保守点検を実行しております。

しかしながら、ネットワーク障害や、地震、台風等の不慮の災害、テロ、戦争等によるコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等が発生した場合、業務遂行に支障を来し、業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、損害賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社組織に関するリスクについて

小規模組織に伴うリスク

当社は当事業年度末現在において、取締役7名（うち常勤5名）、監査役4名（うち常勤1名）及び従業員68名と組織の規模が小さく、内部管理体制は相互牽制を中心としたものとなっております。今後は人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社の事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的又は組織的対応ができなくなった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社では、技術部門に知的財産に対する担当チームを設けて調査、出願等の活動を行っております。既存事業に関連する、又は将来関連しそうな特許について調査を実施し、他者の知的財産権を侵害している

可能性は無いか確認を行っており、必要に応じ、当社サービス実施前に侵害調査をしております。また、特許事務所と顧問契約を結び、定期的及び随時ミーティングを実施しております。

当社はこれまで、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差し止めの請求を受けたことはありません。しかしながら、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また、当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理に関するリスク

当社では、駅探モバイル事業に関する販売促進キャンペーンへの参加顧客情報、支払いが遅れた携帯電話コンテンツユーザーに関する未回収顧客情報等、各種個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、当社システム上でのセキュリティ強化を随時実施するとともに、全ての役員及び従業員が個人情報保護規程を厳格に遵守し、徹底した個人情報流出の防止に取り組んでおります。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任が問われるとともに当社の評判を著しく低下させ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

投資ファンドが筆頭株主であることについて

当事業年度末における当社の発行済株式総数は、1,722,200株(自己株式100,000株を含む)であり、当社の筆頭株主は、投資ファンドであるポラリス第一号投資事業有限責任組合であり、当事業年度末現在所有している株式数は830,700株であります。その所有割合は、議決権比率において51.21%を保有しております。

一般的に、投資ファンドの株式への投資目的は、当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることです。ポラリス第一号投資事業有限責任組合の運用期間は平成24年9月30日(ただし最長、平成26年9月30日まで延長が可能です)までとなっており、今後、所有する当社株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該ファンドの事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はポラリス第一号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるポラリス・キャピタル・グループ株式会社より、社外取締役1名を招聘しておりましたが、当社とポラリス・キャピタル・グループ株式会社との取引関係はありません。また、当社と同取締役との取引関係はありません。なお、同取締役は平成23年6月24日開催の当社第9回定時株主総会終了の時をもって、当社取締役を退任しております。

(4) ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に向けた士気向上のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

現在付与している新株予約権100,000株分が行使された場合においては、現在当社が保有している自己株式100,000株を充当する予定であり、当該自己株式を他の用途に流用する予定はありません。しかしながら仮に自己株式100,000株を他の用途に流用する事態が生じた場合において、当該新株予約権の行使が行われると、潜在株式の顕在化に伴う希薄化により、1株当たり当期純利益金額への影響が発生する可能性があります。なお、当事業年度末現在における潜在株式数は100,000株であり、発行済株式総数1,722,200株の5.81%に相当します。

(5) 資金使途について

当社が上場時に行った公募増資による調達資金の使途については、新規サービス開発、運営のための設備投資や、新規サービスに必要な新たな情報の収集等、業績の拡大に向けた積極的な投資に充当する予定であります。しかしながら、それら新規サービスが想定の時期に開始できない、又は想定以上にコストがかかるなど当社が期待する収益を獲得できない場合、想定どおりの投資効果をあげられない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

| 相手方の名称 | 契約名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------|---------------|--------------------------------------|--|
| 株式会社交通新聞社 | 時刻情報使用許諾契約書 | JR各社の時刻表データをパソコン向けに使用することの許諾契約 | 平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |
| | 時刻情報使用許諾追加契約書 | JR各社の時刻表データを携帯電話等、パソコン以外で使用することの許諾契約 | 平成16年5月1日から平成17年4月30日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

| 相手方の名称 | 契約名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------|-------------------------|---|--|
| 株式会社NTTドコモ | iモード情報サービス提供者契約書 | 公式サイトとしてのコンテンツ提供 | 平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |
| | iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書 | 公式サイト月額利用料の回収代行 | 平成12年1月31日から平成12年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |
| 株式会社NTTドコモ 株式会社東芝 | 株式会社東芝からの地位継承に関する覚書 | 上記株式会社NTTドコモと株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書 | 平成16年4月1日より原契約終了まで |
| KDDI株式会社 | コンテンツ提供に関する契約書 | 公式サイトとしてのコンテンツ提供 | 平成12年9月25日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続 |
| | 情報料回収代行サービスに関する契約書 | 公式サイト月額利用料の代行回収 | 平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、6ヶ月間の自動継続 |
| KDDI株式会社 株式会社東芝 | 株式会社東芝からの地位継承に関する覚書 | 上記KDDI株式会社と株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書 | 平成15年2月6日より原契約終了まで |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | コンテンツ提供に関する基本契約書 | 公式サイトとしてのコンテンツ提供 | 平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |
| | 債権譲渡契約書 | 公式サイト月額利用料の債権をソフトバンクモバイル株式会社に対して譲渡する契約書 | 平成12年11月1日から平成13年3月31日まで。特段の申し出がない限り、1年間の自動継続 |
| ソフトバンクモバイル株式会社 株式会社東芝 | 株式会社東芝からの地位継承に関する覚書 | 上記ソフトバンクモバイル株式会社と株式会社東芝との契約を当社に譲渡する覚書 | 平成15年1月16日より原契約終了まで |

6 【研究開発活動】

第9期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社事業は、端末、インフラ、コンテンツという3つの要素をネットワークで結ぶことで事業基盤がな
りたっております。また、膨大なデータをリアルタイムに更新し、それらを適切に処理するエンジンが重
要な技術になっております。当社は、サービス価値向上のためにこれらの技術動向を適時に捕らえ有望と
思われる技術を積極的に研究しサービスを開発していくよう努めております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は21,984千円であります。

(1) 駅探モバイル事業

駅探モバイル事業では、スマートフォン向け新規サービス及びバス検索サービス等について研究開発
を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は16,604千円であります。

(2) ASPライセンス・広告事業

ASPライセンス・広告事業では、主に鉄道会社向けサービスについて研究開発を行っております。当事
業年度における研究開発費の金額は5,039千円であります。

(3) 全社（共通）

エンジンデータ開発部では、データ加工及び管理等のツールについて研究開発を行っております。当事
業年度における研究開発費の金額は340千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に下記に示す重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産(自社利用ソフトウェア)

当社は、自社利用ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年)で減価償却を行っております。自社利用ソフトウェアについて、サービス開始後に当初見込んだ収益の獲得が困難であることが判明した場合は、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は1,842,595千円で、前事業年度末に比べて381,192千円増加しております。売掛債権の減少88,934千円があったものの現預金の増加453,643千円が主な要因であります。当事業年度末における固定資産の残高は420,479千円で、前事業年度末に比べて8,754千円減少しております。減価償却に伴う工具器具備品の減少4,192千円及び繰延税金資産の減少5,311千円が主な要因であります。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は517,401千円で、前事業年度末に比べて39,528千円増加しております。未払金の増加45,241千円及び買掛金の増加12,891千円が主な要因であります。当事業年度末における固定負債の残高は5,275千円で、前事業年度末に比べて4,360千円増加しております。資産除去債務の増加5,275千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は1,740,398千円で、前事業年度末に比べて328,548千円増加しております。資本金の増加153,456千円及び当期純利益の計上等により利益剰余金が169,985千円増加しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度においては、主にユーザーの利便性を高め、さらには新たな高機能サービスの提供による販売強化に取り組む等、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきたこと等により、売上高は2,675,807千円（前年同期比10.1%増）となりました。

(売上総利益)

当事業年度においては、売上高の増加に加え、経営効率化の観点から不採算事業の撤退及び保守料の見直しによりコストダウンを図ったこと等により、売上総利益は1,558,234千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(営業利益)

当事業年度においては、積極的な広告出稿により広告宣伝費及び販売促進費が前事業年度に比べ130,627千円増加したこと、東京証券市場マザーズ上場準備のための管理コストの増加等により、販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ112,480千円増加したものの、売上高の増加及び売上原価の削減により、営業利益は652,292千円（前年同期比27.7%増）となりました。

(経常利益)

当事業年度においては、営業外収益として受取利息209千円、保険配当金366千円を計上したものの、営業外費用として株式交付費3,029千円、上場関連費用9,488千円を計上したこと等により経常利益は640,335千円（前年同期比25.2%増）となりました。

(当期純利益)

当事業年度においては、売上高の増加と法人税等(法人税等調整額を含む)266,024千円を計上したこと等により、当期純利益は374,311千円（前年同期比35.0%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ453,643千円増加し、1,147,446千円（前年同期比65.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少88,934千円、税引前当期純利益640,335千円、減価償却費133,965千円及び法人税等の支払額295,765千円等を計上した結果、637,359千円の資金を得る結果（前事業年度は321,451千円の資金を得る結果）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出32,863千円、及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出102,059千円により、134,922千円の資金を支出する結果（前事業年度は112,961千円の資金を支出する結果）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入303,882千円、自己株式の取得による支出275,730千円、自己株式の処分による収入4,620千円、配当金の支払額81,565千円により48,792千円の資金を支出する結果となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社サービスの基盤となっている携帯電話を取り巻く環境は、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンにおいて、その加入契約数が1億件を超え、新規加入については飽和状態に近づいていると考えられる一方、高機能携帯電話であるスマートフォンの加入台数が急速に伸びつつあります。これらモバイル端末の高性能化によって音楽配信や動画配信等の、いわゆるリッチコンテンツによるサービスが拡大しています。このような環境の下、当社は会員拡大よりも顧客単価の向上が収益拡大に向けた課題と捉え、デラックス版会員の獲得に注力してまいりました。今後は、これら会員獲得施策、退会防止策の拡大に加え、従来からあるサービス内容のさらなる充実とユーザーがより入力しやすく、検索しやすい画面遷移の実現による利便性の向上、また、携帯端末に標準装備されつつあるGPS(注)を用いたユーザーの行動予測に基づく新たなサービスの提供や、シェアを拡大しつつあるスマートフォンへの対応として、当社サービスを体験していただくための無料ユーザーの囲い込みのため、より便利なアプリケーションの開発等による収益拡大を図ってまいります。

具体的には、ユーザーが活動を開始する前に、目的地までの経路検索を行うことによる時間短縮、行動への安心感の提供から、スマートフォンを含むモバイル環境におけるプラットフォームを確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間短縮だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。そのために、移動方法そのものの検索だけでなく、移動後の目的検索や案内の機能といったコンテンツの提供等をあわせて行ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、乗換案内の機能強化とビジネスモデルの確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸としてソーシャルモデルと独自データの構築を図ってまいります。

ソーシャルモデル導入は、ユーザーによって提供され集積された情報の交換やアイテムの入手等による課金を通じて、月額定額課金よりも客単価を大幅に上げることが可能となると考えております。独自データの構築は、当社のみで入手可能な稀有な情報を有することで、当社サービスの希少性が高まり、競争力が高まると考えられます。また、データの獲得に係る費用削減も可能となります。

事業環境の変化に即座に対応できるような強い企業体質を持つ組織を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となること、そして高い目標を着実に実行していく力を内外に見せていくことで、企業価値を増大させ、株主価値を高めていける企業となることを経営戦略としております。

(注) GPS(Global Positioning System , 全地球測位システム)は、地球上の現在位置を測定するための衛星測位システムで、カーナビや高機能携帯電話に実装され、地図情報と位置情報を組み合わせることにより付加サービスの可能性が広がっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存サービスにおけるサーバー増強、サービス利用目的ソフトウェアの開発・購入等の設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は126,560千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 駅探モバイル事業

当事業年度の主な設備投資等は、高速バス・路線バス情報の充実、バスと電車の融合検索のためのソフトウェア開発等により、総額67,362千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ASPライセンス・広告事業

当事業年度の主な設備投資等は、既存のASPライセンスサービスにおけるサーバーの増強等により総額21,063千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、エンジンデータ開発部におけるデータ加工及び更新作業のためのツール作成等により、総額38,134千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--|-------------------|------------------------|----------|---------------|------------|-------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | ソフトウ エア | ソフトウ エア仮勘 定 | その他 | 合計 | |
| 本社(東 京都中央 区)及び テレコム センター ビル東棟 (東京都 江東区) | 駅探モバイル事業 | サービス用 設備・ソフト ウエア | - | 221 | 76,790 | 34,986 | - | 111,998 | 13 〔5〕 |
| | ASPライセンス・ 広告事業 | サービス用 設備・ソフト ウエア | - | 19,401 | 51,074 | 884 | - | 71,359 | 15 〔2〕 |
| | 全社(共通) | 本社機能等 | 12,309 | 19,745 | 117,447 | 7,987 | 5,283 | 162,773 | 40 〔8〕 |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員含む)の年間平均雇入人員であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、特許権と商標権の合計であります。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名 称 | 設備の内容 | 年間リース料 又は賃借料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------------|--------------|------------------|-------------------------|-----------------|
| 本社 (東京都中央区) | 全社(共通) | 建物、工具、器具及び備 品 | 1,406 | 233 |
| テレコムセンター ビル東棟 (東京都江東区) | 全社(共通) | 工具、器具及び備品 | 6,495 | - |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年 3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完成予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------------------|-----------------------|--------------------------------|-----------|------|------------|-------------|--------------|--------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 本社 (東京都 中央区) | 駅探モバイル 事業 | 事業用ソフト ウェア及び サーバー 機器等 | 30,000 | - | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 12月 | 新規サー ビスへの 対応 |
| 本社 (東京都 中央区) | ASPライセ ンス・広告 事業 | 事業用ソフト ウェア及び サーバー 機器等 | 20,000 | - | 自己資金 | 平成23年 4月 | 平成24年 12月 | 新規サー ビスへの 対応 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等の計画

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,408,800 |
| 計 | 6,408,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,722,200 | 1,722,200 | 東京証券取引所(マ ザーズ) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 1,722,200 | 1,722,200 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

| 区分 | 最近事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,000(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 100,000(注)2、(注)7 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,200(注)3、(注)7 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年6月26日から 平成32年6月24日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,200 資本組入額 1,100 (注)4、(注)7 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)6 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて220,000円とします。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価(ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に轉換される証券若しくは轉換できる証券の轉換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含みます。))の行使による場合を除きます。))には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記の算出において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

当社株式が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という。)され6ヶ月を経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによりま

- 6 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

(注)5に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

当社株主総会において、当社が消滅会社となる合併契約が承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転の議案が承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、新株予約権の付与対象者が権利行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができます。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

7 平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年7月16日 (注)1 | 598 | 16,022 | - | 138,500 | - | 138,500 |
| 平成22年11月5日 (注)2 | 1,586,178 | 1,602,200 | - | 138,500 | - | 138,500 |
| 平成23年3月2日 (注)3 | 120,000 | 1,722,200 | 153,456 | 291,956 | 153,456 | 291,956 |

(注) 1 平成22年7月16日付で行った自己株式の消却による減少であります。

2 平成22年11月5日付で1株を100株に分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング式による募集)

2,780円

引受価額

2,557円60銭

発行価格

資本組入額 1,278円80銭

払込金総額 306,912千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|---------------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 6 | 7 | 23 | 8 | - | 703 | 747 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 607 | 37 | 13,001 | 323 | - | 3,252 | 17,220 | 200 |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 3.52 | 0.21 | 75.50 | 1.88 | - | 18.89 | 100.00 | - |

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| ポラリス第一号投資事業有限責任組合 | 東京都中央区八重洲2丁目4番1号 | 830,700 | 48.23 |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス | 東京都港区台場2丁目4番8号 | 224,900 | 13.06 |
| インクリメント・ピー株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区日進町1丁目14 | 147,000 | 8.54 |
| 株式会社東芝 | 東京都港区芝浦1丁目1番1号 | 80,500 | 4.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 33,100 | 1.92 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 15,000 | 0.87 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理 人 香港上海銀行東京支店) | 12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中 央区日本橋3丁目11番1号) | 14,000 | 0.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 11,500 | 0.67 |
| 梅田裕貴 | 大阪府大阪市北区 | 8,000 | 0.46 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代 理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 6,400 | 0.37 |
| 計 | - | 1,371,100 | 79.61 |

- (注) 1 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を100,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.81%であります。
- 2 前事業年度末において主要株主であった株式会社東芝は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,622,000 | 16,220 | - |
| 単元未満株式 | 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,722,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,220 | - |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社駅探 | 東京都中央区銀座 6丁目2番1号 | 100,000 | - | 100,000 | 5.81 |
| 計 | - | 100,000 | - | 100,000 | 5.81 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|--------|-----------|
| 株主総会(平成22年4月26日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月26日～平成22年4月28日) | 1,313 | 275,730 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,313 | 275,730 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(注) 平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記株数は分割前の株数で記載しております。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | 22 | 4,620 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 598 | 122,861 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | (注) 100,000 | - | (注) 100,000 | - |

(注) 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、平成22年11月5日付で1株を100株に分割したことによる増加株式数99,000株が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し決定していく所存であります。

当事業年度において株主への積極的な利益還元策として、定時株主総会での承認を前提に、配当を実施することといたしました。今後につきましても、業績の動向を十分に踏まえながら、配当性向30%程度を目途とする配当を実施していく方針です。当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、1株当たり65円00銭としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めるとともに、日々進化し続ける情報技術に対する設備投資及び研究開発体制の強化を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当金(円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 105,443 | 65.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第5期 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | - | - | - | - | 5,880 |
| 最低(円) | - | - | - | - | 2,800 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成23年3月3日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 平成22年11月 | 平成22年12月 | 平成23年1月 | 平成23年2月 | 平成23年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | - | - | - | - | - | 5,880 |
| 最低(円) | - | - | - | - | - | 2,800 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成23年3月3日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 |
|-------|----|-------|--------------|--|---|------|-------|
| 代表取締役 | 社長 | 中村 太郎 | 昭和35年12月30日生 | 昭和60年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年11月 | (株)東芝入社 同社 iバリュウクリエーション社戦略統括部参事 同社 ネットワークサービス&コンテンツ事業統括 iバリュウクリエーション事業部業務企画部グループ長 同社 同事業部 企画・業務担当グループ長 当社出向 代表取締役社長 (株)東芝より転籍 当社 代表取締役社長 内部監査室管掌(現任) | (注)3 | 5,500 |
| 取締役 | | 唐崎 幸弘 | 昭和35年11月19日生 | 昭和60年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年10月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 | (株)東芝入社 同社 iバリュウクリエーション社 WebTopサービス部 駅探技術担当グループ長 当社出向 取締役技術部長 (株)東芝より転籍 当社 取締役技術部長 当社 取締役 エンジン・データ開発部・システム運用部管掌 当社 取締役 兼 エンジン・データ開発部長・システム運用部管掌 当社 取締役 システム運用部管掌 当社 取締役 エンジン・データ開発部・システム運用部管掌(現任) | (注)3 | 1,700 |
| 取締役 | | 秦野 元秀 | 昭和42年9月13日生 | 平成3年4月 平成13年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年10月 | 泉証券(株)(現SMBCフレンド証券(株))入社 (株)イーコンテキスト(現(株)デジタルガレージ)入社 経営企画部 担当部長 同社 経営企画本部 部長 兼 株式市場準備担当 同社 経営企画本部 部長 兼 IR担当 同社 取締役 兼 経営企画本部長(IR担当) 当社 入社 コーポレート部 総務人事課長 当社 コーポレート部長 兼 総務人事課長 当社 取締役 兼 コーポレート部長(現任) | (注)3 | 1,500 |
| 取締役 | | 大城 敦之 | 昭和42年11月2日生 | 平成2年4月 平成8年11月 平成12年8月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年6月 | バイオニアLDC(株)入社 同社 東京営業所 音楽販売グループリーダー ジェイフォン東京(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))入社 ダイキサウンド(株)入社 企画部課長 同社 メディア営業部長 当社入社 ASPライセンスビジネス部配属 当社 ASP・ライセンスビジネス部 営業グループ長 当社 ASP・ライセンスビジネス部長 当社 取締役 兼 ASP・ライセンスビジネス部長 当社 取締役 兼 ASP・ライセンスビジネス部長、コンテンツビジネス部管掌(現任) | (注)3 | 1,500 |
| 取締役 | | 佐藤 勇一 | 昭和43年7月13日生 | 平成5年4月 平成18年10月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年6月 | (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 (株)みずほ証券入社 エクイティ調査部配属 (株)フジテレビジョン(株)フジ・メディア・ホールディングス(兼務)入社(現任) (株)フジ・ダイレクト・マーケティング(兼務)入社 経営企画部長 当社 取締役(現任) | (注)3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 | |
|---------|----|-------|-------------|--|--|------|-------|--------|
| 監査役(常勤) | | 高尾 広明 | 昭和24年9月12日生 | 昭和48年4月 平成11年11月 平成16年7月 平成17年8月 平成19年8月 平成21年1月 | ソニー(株)入社 ワーナー・ランバート・インク入社 (株)アクアマックス・ジャパン入社 (有)ローヤルターフ・カンパニー入社 エナックス(株)入社 当社 社外監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 | | 佐藤 憲司 | 昭和19年11月1日生 | 昭和43年4月 昭和45年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年12月 平成20年5月 | (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 立石電機(株)(現オムロン(株)) 入社 オムロンヘルスケア(株) 常勤監査役 (株)明成商会 代表取締役社長 京都大学 事務改革担当顧問 当社 社外監査役(現任) AFGコンサルティング(株) 監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 | | 小林 康修 | 昭和24年3月24日生 | 昭和48年4月 平成15年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成22年6月 | ソニー(株)入社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーション(株)入社 企画管理部部長 同社 IS/ITソリューション部統括部長 ソニー(株) 監査部 ビットワレット(株)入社 常勤監査役 (株)吉星入社 代表取締役(現任) (有)千種商事(現(株)吉星システムズ) 代表取締役(現任) 当社 社外監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 監査役 | | 軒野 仁孝 | 昭和34年2月6日生 | 昭和57年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年12月 平成22年6月 | 富士ゼロックス(株)入社 コンテンツワークス(株)設立 代表取締役社長 (株)ランダムハウス講談社設立 代表取締役CEO ドラッグイレブン・ホールディングス(株) 取締役副社長 AFGコンサルティング(株)設立 取締役副社長(現任) 青山ブックセンター(株) 代表取締役社長 当社 社外監査役(現任) | (注)4 | - | |
| 計 | | | | | | | | 10,200 |

- (注) 1 取締役 佐藤勇一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高尾広明、佐藤憲司、小林康修、軒野仁孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年11月4日開催の臨時株主総会の翌日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大に不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

まず、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保を重視しております。また、著しく変化する経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実を図っております。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンスの体制を徹底し、株主、顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を得ながら、事業活動を展開しております。

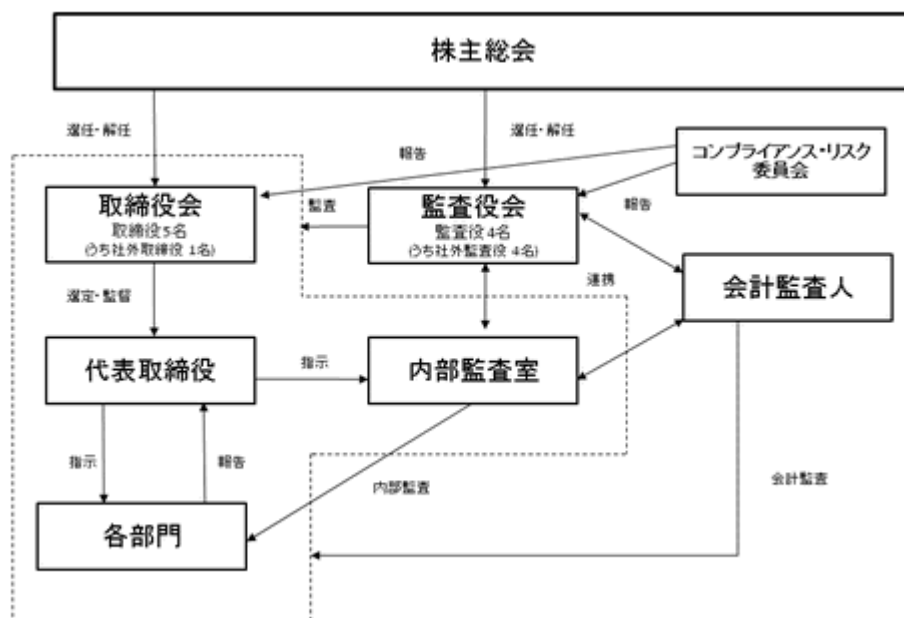
a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されております。毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定が行われております。

また、取締役会開催に加え、常勤取締役、常勤監査役で構成される経営会議や、幹部社員等で構成される会議を週1回又は随時開催し、事業環境の分析や利益計画の進捗状況、各部門間の情報共有等を図っております。

当社の監査役会は4名で構成され、内4名が社外監査役であります。常勤監査役は、会社の重要な会議等に参加し、また、各取締役や部長、課長等と定期的な打合せを設け、業務執行の状況について監査を行っております。

b. 会社の機関・内部統制の関係



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営や、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図るため、監査役会設置会社の形態を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、コンプライアンスについても、常勤役員、内部監査室長、コーポレート部で構成されるコンプライアンス・リスク委員会や、コーポレート部主導による説明会等で、コンプライアンスの考え方や法令遵守等、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育を実施しております。

今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進と実効性のモニタリングを行っていく体制をとる方針であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の業務遂行上の不正誤謬を未然防止し、経営の合理化に寄与することを目的とし、社長直轄の機関として独立した内部監査室(内部監査室長1名)を設置しております。

内部監査にあたっては毎期内部監査計画書を策定しており、当該計画に基づき全部門を対象とした内部監査を実施し、当該監査結果については代表取締役社長宛に都度報告しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は社外監査役4名により構成され、うち1名の常勤監査役を選任しております。各監査役は定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。

監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行っております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において内部監査室長と協力して共同監査を行うほか、年間監査計画を相互に聴取し、定期的な情報交換を行っております。

会計監査との関係については、会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、常に正確な経営情報を提供し、公正不偏な監査ができる環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しております。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係他その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役と監査及び内部統制部門との連携

社外取締役1名及び社外監査役4名は、IT業界での経験や経営経験など幅広い知見と経験を持ち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。

また、社外取締役1名は、随時、内部統制部門と情報交換を行って助言を与えるなどしており、社外監査役4名は、随時、内部監査室長、内部統制部門との情報交換や、会計監査人から監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 53,297 | 46,887 | - | 6,410 | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 10,050 | 10,050 | - | - | 4 |

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員 数(名) | 内容 |
|--------|-------------------|----------------------|
| 17,469 | 2 | 当社賃金規程に基づいた使用人としての給与 |

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a．取締役の報酬等

取締役(非常勤取締役を含む)の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はありません。

b. 監査役の報酬等

監査役(非常勤監査役を含む)の報酬等は、基本報酬により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。なお、当社には役員退職慰労金はございません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は濱尾 宏氏及び野水 善之氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士2名その他2名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 11,800 | - | 19,817 | 200 |

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務の委託によるものです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務内容等の監査計画に基づき監査公認会計士等と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、前事業年度に係る監査報告書は平成23年1月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 693,802 | 1,147,446 |
| 売掛金 | 680,199 | 591,265 |
| 原材料及び貯蔵品 | 298 | 72 |
| 前払費用 | 15,242 | 18,262 |
| 繰延税金資産 | 75,267 | 87,920 |
| その他 | - | 4 |
| 貸倒引当金 | 3,407 | 2,376 |
| 流動資産合計 | 1,461,403 | 1,842,595 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 12,402 | 17,591 |
| 減価償却累計額 | 822 | 5,282 |
| 建物(純額) | 11,580 | 12,309 |
| 工具、器具及び備品 | 66,485 | 90,930 |
| 減価償却累計額 | 22,925 | 51,562 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 43,560 | 39,367 |
| 有形固定資産合計 | 55,140 | 51,677 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3,992 | 2,756 |
| 商標権 | 3,304 | 2,526 |
| ソフトウェア | 277,319 | 245,312 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,560 | 43,858 |
| 無形固定資産合計 | 293,177 | 294,454 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 63,075 | 61,575 |
| 長期前払費用 | 602 | 845 |
| 繰延税金資産 | 17,238 | 11,926 |
| 投資その他の資産合計 | 80,916 | 74,348 |
| 固定資産合計 | 429,234 | 420,479 |
| 資産合計 | 1,890,637 | 2,263,075 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 105,504 | 118,395 |
| 未払金 | 71,735 | 116,976 |
| 未払費用 | 21,966 | 24,556 |
| 未払法人税等 | 180,946 | 157,715 |
| 未払消費税等 | 24,399 | 20,787 |
| 前受金 | 4,809 | 6,001 |
| 預り金 | 9,648 | 10,061 |
| 前受収益 | 6,860 | 5,779 |
| 賞与引当金 | 43,841 | 45,578 |
| 役員賞与引当金 | 8,060 | 11,500 |
| 返品調整引当金 | 102 | 49 |
| 流動負債合計 | 477,873 | 517,401 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 915 | - |
| 資産除去債務 | - | 5,275 |
| 固定負債合計 | 915 | 5,275 |
| 負債合計 | 478,788 | 522,677 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 138,500 | 291,956 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 138,500 | 291,956 |
| 資本剰余金合計 | 138,500 | 291,956 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,191,951 | 1,361,937 |
| 利益剰余金合計 | 1,191,951 | 1,361,937 |
| 自己株式 | 57,102 | 205,451 |
| 株主資本合計 | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 純資産合計 | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 負債純資産合計 | 1,890,637 | 2,263,075 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 2,429,505 | 1 2,675,807 |
| 売上原価 | 2 1,125,104 | 2 1,117,573 |
| 売上総利益 | 1,304,401 | 1,558,234 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 153,770 | 284,397 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,407 | 1,208 |
| 貸倒損失 | 6,373 | 5,506 |
| 役員報酬 | 48,609 | 56,937 |
| 給料手当 | 150,936 | 138,791 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 8,060 | 11,500 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,356 | 16,186 |
| 業務委託費 | 61,737 | 57,748 |
| 支払手数料 | 138,955 | 153,107 |
| 減価償却費 | 9,668 | 13,235 |
| 採用費 | 10,337 | 12,037 |
| その他 | 184,248 | 155,285 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 793,462 | 905,942 |
| 営業利益 | 510,939 | 652,292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 231 | 209 |
| 保険配当金 | - | 366 |
| 受取技術料 | 100 | - |
| その他 | 14 | 0 |
| 営業外収益合計 | 345 | 576 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費 | - | 3,029 |
| 上場関連費用 | - | 9,488 |
| 為替差損 | 12 | 14 |
| 営業外費用合計 | 12 | 12,533 |
| 経常利益 | 511,272 | 640,335 |
| 特別利益 | | |
| 保険返戻金 | 15,542 | - |
| 特別利益合計 | 15,542 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 22,616 | - |
| 減損損失 | 4 14,837 | - |
| 本社移転費用 | 13,950 | - |
| 特別損失合計 | 51,404 | - |
| 税引前当期純利益 | 475,410 | 640,335 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 238,647 | 273,365 |
| 法人税等調整額 | 40,603 | 7,340 |
| 法人税等合計 | 198,043 | 266,024 |
| 当期純利益 | 277,367 | 374,311 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 413,538 | 32.0 | 398,013 | 32.7 |
| 外注費 | | 176,640 | 13.6 | 86,140 | 7.1 |
| 経費 | | 704,025 | 54.4 | 732,105 | 60.2 |
| 計 | | 1,294,204 | 100.0 | 1,216,260 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 2 | 169,100 | | 98,686 | |
| 売上原価 | | 1,125,104 | | 1,117,573 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----|----------|-----|----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-------|----------|--|
| 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>情報使用料</td> <td>457,875千円</td> <td>情報使用料</td> <td>500,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>116,495千円</td> <td>減価償却費</td> <td>120,730千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>38,077千円</td> <td>賃借料</td> <td>15,446千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>28,629千円</td> <td>地代家賃</td> <td>24,634千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>16,817千円</td> <td>業務委託費</td> <td>39,594千円</td> </tr> </table> | 情報使用料 | 457,875千円 | 情報使用料 | 500,117千円 | 減価償却費 | 116,495千円 | 減価償却費 | 120,730千円 | 賃借料 | 38,077千円 | 賃借料 | 15,446千円 | 地代家賃 | 28,629千円 | 地代家賃 | 24,634千円 | 業務委託費 | 16,817千円 | 業務委託費 | 39,594千円 | |
| 情報使用料 | 457,875千円 | 情報使用料 | 500,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 116,495千円 | 減価償却費 | 120,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 38,077千円 | 賃借料 | 15,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 28,629千円 | 地代家賃 | 24,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 16,817千円 | 業務委託費 | 39,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 他勘定振替高は、全額ソフトウェア仮勘定への振替であります。 | 2 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。 | 3 原価計算の方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 138,500 | 138,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 153,456 |
| 当期変動額合計 | - | 153,456 |
| 当期末残高 | 138,500 | 291,956 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 138,500 | 138,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 153,456 |
| 当期変動額合計 | - | 153,456 |
| 当期末残高 | 138,500 | 291,956 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 100 |
| 自己株式の消却 | - | 100 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 138,500 | 138,500 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 153,456 |
| 自己株式の処分 | - | 100 |
| 自己株式の消却 | - | 100 |
| 当期変動額合計 | - | 153,456 |
| 当期末残高 | 138,500 | 291,956 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 914,584 | 1,191,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 81,565 |
| 当期純利益 | 277,367 | 374,311 |
| 自己株式の消却 | - | 122,761 |
| 当期変動額合計 | 277,367 | 169,985 |
| 当期末残高 | 1,191,951 | 1,361,937 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 914,584 | 1,191,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 81,565 |
| 当期純利益 | 277,367 | 374,311 |
| 自己株式の消却 | - | 122,761 |
| 当期変動額合計 | 277,367 | 169,985 |
| 当期末残高 | 1,191,951 | 1,361,937 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 57,102 | 57,102 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 275,730 |
| 自己株式の処分 | - | 4,519 |
| 自己株式の消却 | - | 122,861 |
| 当期変動額合計 | - | 148,349 |
| 当期末残高 | 57,102 | 205,451 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,134,482 | 1,411,849 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 306,912 |
| 剰余金の配当 | - | 81,565 |
| 当期純利益 | 277,367 | 374,311 |
| 自己株式の取得 | - | 275,730 |
| 自己株式の処分 | - | 4,620 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 277,367 | 328,548 |
| 当期末残高 | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,134,482 | 1,411,849 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 306,912 |
| 剰余金の配当 | - | 81,565 |
| 当期純利益 | 277,367 | 374,311 |
| 自己株式の取得 | - | 275,730 |
| 自己株式の処分 | - | 4,620 |
| 当期変動額合計 | 277,367 | 328,548 |
| 当期末残高 | 1,411,849 | 1,740,398 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 475,410 | 640,335 |
| 減価償却費 | 126,164 | 133,965 |
| 減損損失 | 14,837 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 1,619 | 1,031 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,097 | 1,736 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,360 | 3,440 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,509 | 915 |
| 返品調整引当金の増減額（ は減少） | 29 | 53 |
| 受取利息 | 231 | 209 |
| 保険配当金 | - | 366 |
| 株式交付費 | - | 3,029 |
| 固定資産除却損 | 22,616 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 196,370 | 88,934 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 280 | 225 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,177 | 12,891 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 7,820 | 53,659 |
| 保険返戻金 | 15,542 | - |
| その他 | 24,589 | 3,094 |
| 小計 | 442,174 | 932,548 |
| 利息の受取額 | 231 | 209 |
| 保険配当金の受取額 | - | 366 |
| 法人税等の支払額 | 123,295 | 295,765 |
| 法人税等の還付額 | 2,341 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 321,451 | 637,359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 52,854 | 32,863 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 83,328 | 102,059 |
| 差入保証金の返還による収入 | 40,223 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 36,075 | - |
| 保険積立金の解約による収入 | 19,073 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 112,961 | 134,922 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | - | 303,882 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 275,730 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 4,620 |
| 配当金の支払額 | - | 81,565 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | 48,792 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 208,490 | 453,643 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 485,312 | 693,802 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 693,802 | 1,147,446 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|--|
| 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 仕掛品、原材料及び貯蔵品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 | 仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は3～18年、工具、器具及び備品の耐用年数は3～15年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(2年以内)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> |
| 3 繰延資産の処理方法 | | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 店頭売りのパッケージ販売に関し、ライセンサーへの返品が発生した場合に、返品数に対応するロイヤリティーをライセンサーに返金することが販売許諾契約に定められているため、過去の返品実績に基づく返金見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 受入出向者に関しましては、出向契約により出向期間中の退職金の負担が定められており、その支出に備えるため、出向期間部分の負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発プロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）をその他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | 同左 |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,491千円減少しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--------|------|---------|-----------|---|
| <p>1 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 200,000千円 | 借入実行残高 | - 千円 | 差引未実行残高 | 200,000千円 | <p>1 当座貸越契約 同左</p> |
| 当座貸越極度額 | 200,000千円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 千円 | | | | | | |
| 差引未実行残高 | 200,000千円 | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-----------|----------------------|----------------------|--|--------|-----|----|---------|-----------|-------|--|--------|--------|--------|---------|--|
| <p>1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。 加算されている返品調整引当金戻入額 29千円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、8,423千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 13,702千円 ソフトウェア仮勘定 8,913千円</p> <p>4 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">東京都中央区</td> <td rowspan="2">旧本社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都中央区</td> <td>処分予定資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 本社移転に伴う資産の処分 本社移転に伴って処分する固定資産を本社移転が決定した時点で減損損失として認識しております。 事業撤退に伴う固定資産の処分 翌事業年度中において事業撤退を予定しているサービスに関する固定資産につきまして、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個々にグルーピングを行っております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 固定資産 減損損失 (千円) | | 東京都中央区 | 旧本社 | 建物 | 5,428千円 | 工具、器具及び備品 | 294千円 | | 東京都中央区 | 処分予定資産 | ソフトウェア | 9,115千円 | <p>1 返品調整引当金に係る戻入額が、売上高に以下のとおり直接加算されております。 加算されている返品調整引当金戻入額 53千円</p> <p>2 売上原価に含まれる研究開発費は、21,984千円あります。</p> |
| | 場所 | 用途 | 種類 | 固定資産 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京都中央区 | 旧本社 | 建物 | 5,428千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 工具、器具及び備品 | 294千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東京都中央区 | 処分予定資産 | ソフトウェア | 9,115千円 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| (4) 回収可能価額の算定方法 本社移転に伴う資産の処分 回収可能価額がありませんので、帳簿価額の全額を減損損失額としております。 事業撤退に伴う固定資産の処分 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。 なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 16,620 | - | - | 16,620 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 307 | - | - | 307 |

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 81,565 | 5,000.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 16,620 | 1,706,178 | 598 | 1,722,200 |

(変動事由の概要)

平成22年7月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株

平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加 1,586,178株

平成23年3月2日付で新株を発行したことによる増加 120,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 307 | 100,313 | 620 | 100,000 |

(変動事由の概要)

平成22年4月28日付で自己株式を取得したことによる増加 1,313株

平成22年6月30日付で自己株式を処分したことによる減少 22株

平成22年7月16日付で自己株式を消却したことによる減少 598株

平成22年11月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加 99,000株

3 新株予約権等に関する事項

| 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|---------------------|------------|--------------|----|----|--------|--------------|
| | | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | |

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 81,565 | 5,000.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 105,443 | 65.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 693,802千円 | 現金及び預金 1,147,446千円 |
| 現金及び現金同等物 693,802千円 | 現金及び現金同等物 1,147,446千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|---------------------|----|-------|-------|-----|---------------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----|---------|-----|-------|----|---------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|---|--|---------------------|------------------------|---------------------|----|-------|-------|-----|---------------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|---------|---------|------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,304</td> <td style="text-align: right;">42,159</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,476</td> <td style="text-align: right;">14,760</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,946</td> <td style="text-align: right;">59,346</td> <td style="text-align: right;">7,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,043千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 3,165 | 2,427 | 738 | 工具、器具 及び備品 | 47,304 | 42,159 | 5,144 | ソフトウェア | 16,476 | 14,760 | 1,716 | 合計 | 66,946 | 59,346 | 7,599 | 1年内 | 7,810千円 | 1年超 | 233千円 | 合計 | 8,043千円 | 支払リース料 | 25,150千円 | 減価償却費相当額 | 23,762千円 | 支払利息相当額 | 616千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> <td style="text-align: right;">2,948</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,216</td> <td style="text-align: right;">6,008</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 建物 | 3,165 | 3,060 | 105 | 工具、器具 及び備品 | 3,050 | 2,948 | 101 | 合計 | 6,216 | 6,008 | 207 | 1年内 | 233千円 | 合計 | 233千円 | 支払リース料 | 7,902千円 | 減価償却費相当額 | 7,338千円 | 支払利息相当額 | 98千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,165 | 2,427 | 738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 47,304 | 42,159 | 5,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 16,476 | 14,760 | 1,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66,946 | 59,346 | 7,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 25,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,165 | 3,060 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具 及び備品 | 3,050 | 2,948 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,216 | 6,008 | 207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 98千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては金融資産での運用を行わず普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権についてコーポレート部財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|-----------|-----------|----|
| 現金及び預金 | 693,802 | 693,802 | - |
| 売掛金 | 680,199 | | |
| 貸倒引当金 | 3,407 | | |
| | 676,792 | 676,792 | - |
| 資産計 | 1,370,594 | 1,370,594 | - |
| 買掛金 | 105,504 | 105,504 | - |
| 未払金 | 71,735 | 71,735 | - |
| 未払法人税等 | 180,946 | 180,946 | - |
| 負債計 | 358,185 | 358,185 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払法人税等

未払法人税等は短期間で支払いされるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 693,802 | - | - | - |
| 売掛金 | 680,199 | - | - | - |
| 合計 | 1,374,002 | - | - | - |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては金融資産での運用を行わず普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権についてコーポレート部財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|-----------|-----------|----|
| 現金及び預金 | 1,147,446 | 1,147,446 | - |
| 売掛金 | 591,265 | | |
| 貸倒引当金 | 2,376 | | |
| | 588,889 | 588,889 | - |
| 資産計 | 1,736,336 | 1,736,336 | - |
| 買掛金 | 118,395 | 118,395 | - |
| 未払金 | 116,976 | 116,976 | - |
| 未払法人税等 | 157,715 | 157,715 | - |
| 負債計 | 393,086 | 393,086 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で支払いされるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,147,303 | - | - | - |
| 売掛金 | 591,265 | - | - | - |
| 合計 | 1,738,569 | - | - | - |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--------------------------------------|
| <p>当社の退職給付引当金は、出向契約に基づき受入出向者の出向期間分の負担額を計上しているものであります。</p> <p>このため、出向期間終了後の出向元会社への支払いに備えるものであり、従業員に直接支払われるものではありません。引当金残高915千円は、株式会社東芝に対するものであります。</p> <p>なお、当社には退職金制度はありません。</p> | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|---------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 5名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 100,000 (注) 1 |
| 付与日 | 平成22年6月28日 |
| 権利確定条件 | (注) 2 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は、定めておりません |
| 権利行使期間 | 平成24年6月26日から平成32年6月24日まで |

(注) 1 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

当社株式が日本国内の証券取引所に上場(以下「上場」という。)され6ヶ月を経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

| 決議年月日 | 平成22年 6月25日 |
|---------|-------------|
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | - |
| 付与(株) | 100,000 |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | 100,000 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | - |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | - |

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| 決議年月日 | 平成22年 6月25日 |
|-------------------|-------------|
| 権利行使価格(円) | 2,200 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | - |

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

180,000千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|-------|---------|------|-------|----------|------|---------|-------|----------|---|----------|---------|-------|---------|----------|-----------|---------|---|----------|----------|----------|--------|---------|----------|----------|---|-------|----------|-------|-------|---------|------|-------|----------|------|---------|-------|----------|---|----------|---------|----------|--------|---------|-----------|---------|---|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|------|--|-----------------|---------|----------|---------|---------------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,836千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">2,791千円</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">40,904千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,601千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,866千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">4,664千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,903千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,504千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,506千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 17,839千円 | 貸倒引当金 | 188千円 | 返品調整引当金 | 41千円 | 未払事業税 | 13,836千円 | 前受収益 | 2,791千円 | 経費否認額 | 40,904千円 | 計 | 75,601千円 | 退職給付引当金 | 372千円 | 減価償却超過額 | 16,866千円 | ソフトウェア除却損 | 4,664千円 | 計 | 21,903千円 | 繰延税金資産小計 | 97,504千円 | 評価性引当額 | 4,998千円 | 繰延税金資産合計 | 92,506千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,545千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,260千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>経費否認額</td><td style="text-align: right;">54,975千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,254千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,319千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,146千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">4,664千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,130千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,386千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,846千円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 18,545千円 | 貸倒引当金 | 100千円 | 返品調整引当金 | 20千円 | 未払事業税 | 12,260千円 | 前受収益 | 2,351千円 | 経費否認額 | 54,975千円 | 計 | 88,254千円 | 減価償却超過額 | 11,319千円 | 資産除去債務 | 2,146千円 | ソフトウェア除却損 | 4,664千円 | 計 | 18,130千円 | 繰延税金資産小計 | 106,384千円 | 評価性引当額 | 4,998千円 | 繰延税金資産合計 | 101,386千円 | 固定負債 | | 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,539千円 | 繰延税金負債合計 | 1,539千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 99,846千円 |
| 賞与引当金 | 17,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 41千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 13,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益 | 2,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費否認額 | 40,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 16,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 4,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 97,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 92,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 18,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 20千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 12,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益 | 2,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経費否認額 | 54,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 88,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 11,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 2,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア除却損 | 4,664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 106,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 101,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 99,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年と見積もり、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| 変動の内容 | 当事業年度における総額の増減 |
|------------|----------------|
| 期首残高(注) | 5,188千円 |
| 時の経過による調整額 | 86千円 |
| 期末残高 | 5,275千円 |

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2つを報告セグメントとしております。

「駅探モバイル事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等を提供しております。「ASPライセンス・広告事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業、パソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業及び当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------------------------|-----------|---------------|-----------|
| | 駅探モバイル事業 | ASPライセンス・広告事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,371,793 | 1,057,712 | 2,429,505 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 1,371,793 | 1,057,712 | 2,429,505 |
| セグメント利益又は損失() | 700,149 | 6,449 | 693,700 |
| セグメント資産 | 530,240 | 538,899 | 1,069,140 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 49,868 | 66,627 | 116,495 |
| 減損損失 | 1,749 | 7,365 | 9,115 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 84,754 | 136,583 | 221,338 |

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|------------------------|-----------|---------------|-----------|
| | 駅探モバイル事業 | ASPライセンス・広告事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,582,197 | 1,093,610 | 2,675,807 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 1,582,197 | 1,093,610 | 2,675,807 |
| セグメント利益 | 693,705 | 199,248 | 892,953 |
| セグメント資産 | 617,495 | 365,776 | 983,272 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 49,717 | 71,013 | 120,730 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 123,795 | 61,788 | 185,583 |

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 693,700 | 892,953 |
| 全社費用(注) | 182,761 | 240,661 |
| 財務諸表の営業利益 | 510,939 | 652,292 |

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,069,140 | 983,272 |
| 全社資産(注) | 821,497 | 1,279,802 |
| 財務諸表の資産合計 | 1,890,637 | 2,263,075 |

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 財務諸表計上額 | |
|------------------------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 減価償却費 | 116,495 | 120,730 | 9,668 | 13,235 | 126,164 | 133,965 |
| 減損損失 | 9,115 | - | 5,722 | - | 14,837 | - |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 221,338 | 185,583 | 22,895 | 9,554 | 244,234 | 195,138 |

（注）1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社NTTドコモ | 1,351,973 | 駅探モバイル事業、 ASPライセンス・広告事業 |
| 株式会社ゼンリンデータコム | 366,736 | ASPライセンス・広告事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称または氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-------------------|--------|---------------|------------|-------------------|-----------|---------|----------|----|----------|
| 主要株主 | ボラリス第一号投資事業有限責任組合 | 東京都中央区 | 29,600 | 投資事業 | (51.21) | - | 自己株式の取得 | 191,730 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

ディスカウントキャッシュフロー方式及び類似会社比較方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 86,547円52銭 | 1株当たり純資産額 | 1,072円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17,002円83銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 246円06銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>240円33銭</p> <p>当社は平成23年3月3日付けで、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は平成22年11月5日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | <p>1株当たり純資産額</p> <p>865円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>170円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | 当事業年度末 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,411,849 | 1,740,398 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,620 | 1,722,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 307 | 100,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,313 | 1,622,200 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 277,367 | 374,311 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 277,367 | 374,311 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,313 | 1,521,233 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|---|
| 普通株式増加数(株) | - | 36,270 |
| (うち新株予約権) | - | (36,270) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|--|---|
| 1. 自己株式の取得 | 当社は平成22年 4月26日開催の臨時株主総会において、会社法第156条及び第160条の規定に基づき、自己株式の取得に関して下記のとおり実施しました。 |
| (1) 理由 | 企業環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にするため |
| (2) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (3) 取引の方法 | 相対取引 |
| (4) 取得する株式の数 | 1,313株(上限) |
| (5) 株式取得額の総額 | 275,730千円(上限) |
| (6) 自己株式取得の期間 | 平成22年 4月26日から平成22年 4月28日まで |
| (7) 自己株式取得の結果 | 取得株数 1,313株 取得総額 275,730千円 |
| 2. ストック・オプションとしての新株予約権の付与 | 当社は、平成22年 6月25日開催の定時株主総会の決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 6月28日付けで当社取締役に対し、会社法第236条、238条、239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の付与を以下のとおり行っております。 |
| (1) 新株予約権を発行する理由 | 取締役の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として当社の取締役に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てるものとします。 |
| (2) 新株予約権の払込金額 | 金銭の払込みを要しないものとします |
| (3) 新株予約権の割当日 | 平成22年 6月28日 |
| (4) 新株予約権の内容 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株 ただし、株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整するものとします。 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率 また、上記のほか、決議日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。 なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。 |

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

新株予約権の総数

1,000個

新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 1 株とし、 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額・算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、第三者機関の評価に基づき算定された当社の株価を鑑みて220,000円とします。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価（ただし、当社の株式公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。）を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使による場合を除きます。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

なお、上記の算出において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とします。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場等行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

新株予約権を行使することができる期間

平成24年 6月26日から平成32年 6月24日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

前事業年度

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。

当社株式にかかわる株券が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）され6ヶ月を経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後において新株予約権を行使することができます。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

当社による新株予約権の取得事由及び条件

当社株主総会において、当社が消滅会社となる合併契約が承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

当社は、新株予約権の付与対象者が権利行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができます。

新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、 に準じて決定します。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、 に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

ヘ 新株予約権の行使の条件

に準じて決定します。

ト 新株予約権の取得事由及び条件

に準じて決定します。

チ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

新株予約権証券の発行

当社は、新株予約権につき新株予約権証券を発行しません。

新株予約権行使時に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

3. 自己株式の消却

平成22年7月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを実施しました。

(1) 理由

資本効率の向上を図るため

(2) 消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金からの減額

(3) 消却する株式の数

598株

(4) 消却後の発行済株式数

16,022株

(5) 消却の時期

平成22年7月16日

前事業年度
(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

4. 株式分割

当社は、平成22年10月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

(1) 株式分割の目的

株式 1 株当たりの投資金額を引き下げることが目的としております。

(2) 株式分割の概要

平成22年11月 5 日付をもって平成22年11月 4 日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき100株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数 普通株式1,586,178株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たりの情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 695円45銭 | 1 株当たり純資産額 | 865円48銭 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 96円40銭 | 1 株当たり当期純利益金額 | 170円03銭 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 12,402 | 5,188 | - | 17,591 | 5,282 | 4,459 | 12,309 |
| 工具、器具及び備品 | 66,485 | 24,501 | 56 | 90,930 | 51,562 | 28,637 | 39,367 |
| 有形固定資産計 | 78,888 | 29,689 | 56 | 108,521 | 56,844 | 33,097 | 51,677 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 9,887 | - | - | 9,887 | 7,130 | 1,235 | 2,756 |
| 商標権 | 7,775 | - | - | 7,775 | 5,249 | 777 | 2,526 |
| ソフトウェア | 764,045 | 66,761 | - | 830,806 | 585,494 | 98,768 | 245,312 |
| ソフトウェア仮勘定 | 8,560 | 98,686 | 63,388 | 43,858 | - | - | 43,858 |
| 無形固定資産計 | 790,269 | 165,448 | 63,388 | 892,328 | 597,874 | 100,782 | 294,454 |
| 長期前払費用 | 602 | 444 | 201 | 845 | - | - | 845 |

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 工具、器具及び備品の増加額
 既存サービスにおけるサーバー強化等 24,501千円
- 2 ソフトウェア仮勘定の増加額
 自社利用目的ソフトウェアの開発・購入 98,686千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 3,407 | 2,376 | 2,240 | 1,167 | 2,376 |
| 賞与引当金 | 43,841 | 45,578 | 43,841 | - | 45,578 |
| 役員賞与引当金 | 8,060 | 11,500 | 8,060 | - | 11,500 |
| 返品調整引当金 | 102 | 49 | - | 102 | 49 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び直前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 143 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,147,303 |
| 預金計 | 1,147,303 |
| 合計 | 1,147,446 |

ロ 売掛金

a 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 株式会社NTTドコモ | 364,462 |
| KDDI株式会社 | 64,039 |
| 株式会社ゼンリンデータコム | 64,037 |
| インクリメント・ピー株式会社 | 21,849 |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 15,717 |
| その他 | 61,158 |
| 計 | 591,265 |

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-----------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) |
| | | | | | 2 |
| | | | | | (B) |
| | | | | | 365 |
| 680,199 | 2,675,807 | 2,764,742 | 591,265 | 82.4 | 86.7 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 商品券 | 43 |
| 収入印紙 | 17 |
| 切手 | 11 |
| 計 | 72 |

負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 株式会交通新聞社 | 109,872 |
| 株式会社ゼンリンデータコム | 2,635 |
| 株式会社レスキューナウ | 2,651 |
| インクリメント・ピー株式会社 | 1,050 |
| 時刻表情報サービス株式会社 | 609 |
| その他 | 1,577 |
| 計 | 118,395 |

ロ 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| 株式会社ミューム | 30,526 |
| 株式会社NTTドコモ | 20,434 |
| 株式会社ラ ユニオン・パブリケーションズ | 8,182 |
| KDDI株式会社 | 3,849 |
| 株式会社ディー・エヌ・エー | 3,674 |
| その他 | 50,307 |
| 計 | 116,976 |

ハ 未払法人税等

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 未払法人税 | 105,485 |
| 未払住民税 | 22,098 |
| 未払事業税 | 30,131 |
| 計 | 157,715 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | - |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | - |
| 株主名簿管理人 | - |
| 取次所 | - |
| 名義書換手数料 | - |
| 新券交付手数料 | - |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ekitan.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成23年1月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年2月14日及び平成23年2月22日関東財務局長に提出。

平成23年1月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月26日

株式会社 駅 探
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱 尾 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駅探の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年4月26日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月5日に株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 駅 探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 瀨 尾 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駅探の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駅探の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社駅探が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。